

経営比較分析表

福岡県 福岡市

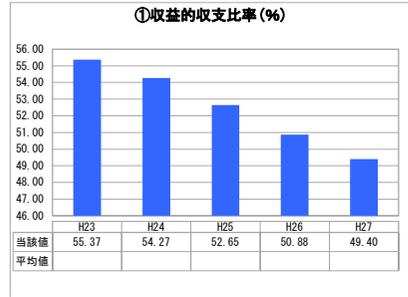
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 0.11 | 56.40 | 2,602 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 1,500,955 | 343.39 | 4,370.99 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,687 | 0.54 | 3,124.07 |

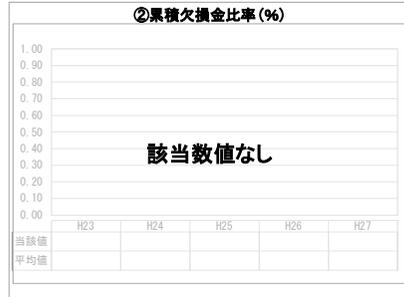
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

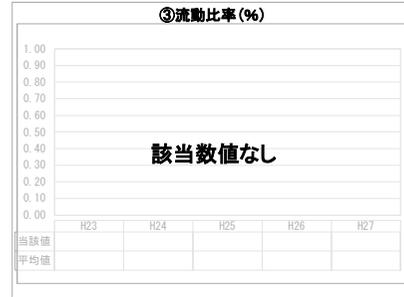
1. 経営の健全性・効率性



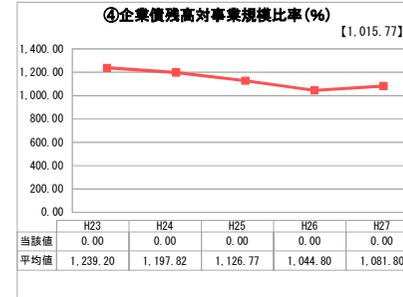
「単年度の収支」



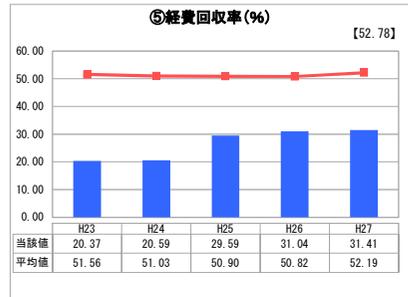
「累積欠損」



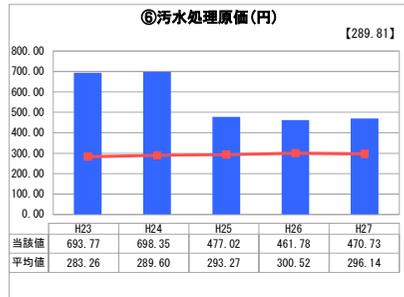
「支払能力」



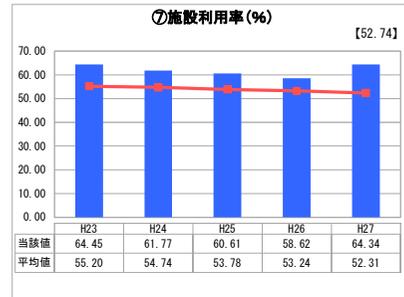
「債務残高」



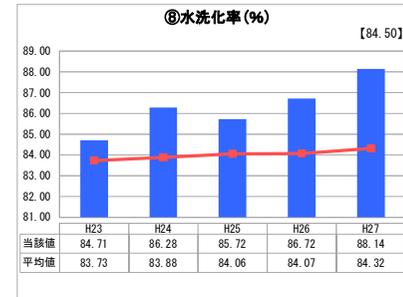
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

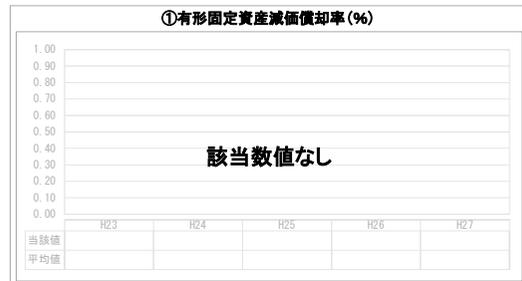


「施設の効率性」

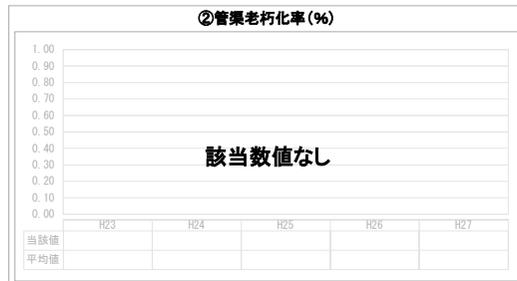


「使用料対象の捕捉」

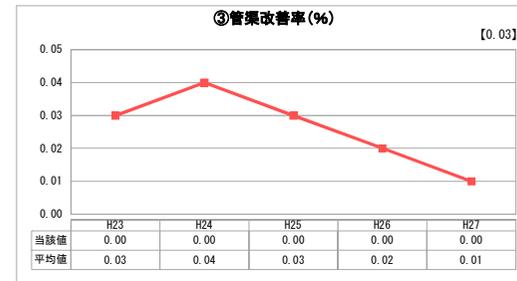
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・「収益的収支比率」は、平成23年度の55.37%から平成27年度は49.40%と年々減少傾向にあります。これは、平成20年度より複数の施設で老朽化に伴う大規模な機能更新を行い、一時的に市債の発行が多くなっていることが要因であり、機能更新が完了し、元金償還額が少額になるまでは低水準が続くと考えられます。
- ・「経費回収率」は、平成25年度に増加しているが、その要因は、平成25年度決算時に繰出基準による繰出額の見直し(基準内繰出金に市債元利償還額を算入させたこと)を行ったことにより使用料で回収すべき経費(汚水処理費)が減少したためであり、その要因を除いても微増傾向ではあるが、類似団体平均を下回る水準にあります。これは、市民サービスの公平性の観点から公共下水道使用料と同じ料金体制をとっているため、集落排水の汚水処理にかかる経費に対し、使用料収入が不足していることが要因です。
- ・「汚水処理原価」は、経費回収率と同様に基準内繰出額の見直しにより平成25年度は大幅に減少したが、類似団体平均と比べ依然として高い水準であります。これは処理区域人口の減少や山間部でポンプが多い等の地理的要因によるものと考えられます。
- ・「施設利用率」は、ほぼ同水準で推移しており、比較的効率的な施設の運用を行っております。類似団体平均と比べても高い水準で推移しております。
- ・「水洗化率」は、類似団体平均と比べ高い水準であります。増加傾向で推移しているが、さらなる水洗化率向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

排水処理場については、平成7年から16年にかけて順次供用開始しており、近年は老朽化に伴い機器類の不具合が発生しております。このため、各処理場について機能診断調査を行い、平成20年度から国の補助金を活用し、順次電気・機械機器の更新を行っている状況であります。また、管路については更新時期を迎えていないことから、更新に未着手であり、改善率は0%となっております。今後とも長期的視点に立ってアセットマネジメントに取り組む、延命化を図りながら施設の確実な維持管理や運営を行ってまいります。

全体総括

集落排水事業の経営状況については、収益的収支比率が減少傾向であり、経費回収率も類似団体平均より低い状況にあります。老朽化に伴う排水処理施設の機器更新のため、新規の市債発行が当面続くことから、今後も減少傾向が続くものと思われ、今後、経営手法の見直しや維持管理費などの歳出の縮減等について検討し、経営の健全化・効率化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。